

令和6年度「教員等の出退勤時刻実態調査結果」【データ編】

1 調査方法等

(1) 調査対象教職員

校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師

(2) 調査期間

令和6年11月1日（金）から11月30日（土）までの1か月間

(3) 調査対象校

県内の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校

※千葉市立の学校及び市立高等学校を除く

(4) 調査の実施方法

①市町村立学校

市町村立の小学校、中学校、義務教育学校及び市立特別支援学校においては、各市町村教育委員会が管下の教職員の実態をそれぞれの方法で把握し、当該月の時間外在校等時間を取りまとめ、県教育委員会に報告する。

②県立学校

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校においては、ＩＣカード式タイムレコーダ及び管理システムを活用して出退勤時刻を記録し、対象職員の当該月の時間外在校等時間を管理職が取りまとめて県教育委員会に報告する。

2 調査結果について

(1) 全校種（市町村立学校、県立学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の教諭等の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
教諭等（R5.11月）	39.9%	53.7%	46.1%	26.8%	8.2%
教諭等（R6.11月）	35.1%	46.0%	51.2%	20.8%	7.5%

※「教諭等」：主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手及び講師

教諭等における全校種の平均 **31.9%**（前年同月：37.2%）

②月当たりの時間外在校等時間（校種別）

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
教諭等（R5.11月）	40時間46分	54時間43分	44時間24分	35時間00分	25時間10分
教諭等（R6.11月）	39時間20分	51時間38分	46時間29分	33時間28分	23時間53分

教諭等における全校種の平均 **39時間29分**（前年同月：41時間21分）

【調査結果の概要から】

- 月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合について、義務教育学校は増加したが、その他の校種で減少し、全校種の平均が31.9%と前年度から5.3ポイント減少した。
- 月当たりの時間外在校等時間について、教諭等における全校種の平均は39時間29分であり、前年度より1時間52分改善された。
- 「学校における働き方改革推進プラン」に基づいた、各学校における業務改善の推進、支援スタッフの拡充配置等の取組の成果によるものと推察される。

(2) 市町村立学校（小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	28.3%	21.5%	[75%]	[0.0%]
〃（R6.11月）	25.9%	13.5%	[25%]	[50.0%]
副校長・教頭（R5.11月）	81.8%	74.9%	[81.8%]	[100%]
〃（R6.11月）	70.1%	63.0%	[63.6%]	[100%]
教諭等（R5.11月）	39.9%	53.7%	46.1%	19.0%
〃（R6.11月）	35.1%	46.0%	51.2%	15.8%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における市町村立学校全体の平均 **38.8%**（前年同月：44.6%）

②月当たりの時間外在校等時間

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	38時間40分	34時間12分	[56時間51分]	[32時間38分]
〃（R6.11月）	36時間03分	30時間36分	[46時間19分]	[37時間26分]
副校長・教頭（R5.11月）	65時間33分	63時間51分	[59時間52分]	[62時間31分]
〃（R6.11月）	61時間52分	58時間31分	[68時間10分]	[70時間04分]
教諭等（R5.11月）	40時間46分	54時間44分	44時間24分	29時間38分
〃（R6.11月）	39時間20分	51時間40分	46時間29分	29時間05分

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における市町村立学校全体の平均 **43時間38分**（前年同月：45時間39分）

③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	2.5%	1.0%	[25.0%]	[0%]
〃（R6.11月）	0.6%	0.7%	[0%]	[0%]
副校長・教頭（R5.11月）	19.1%	22.4%	[0%]	[20.0%]
〃（R6.11月）	15.8%	15.6%	[27.3%]	[0%]
教諭等（R5.11月）	2.7%	17.7%	2.1%	0%
〃（R6.11月）	2.4%	15.0%	7.0%	0%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

【市町村立学校について】

- 「①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合」は、教諭等において全校種の平均が38.8%と、前年同月と比較して5.8ポイント減少し、中学校においても50%を下回った。
- 「②月当たりの時間外在校等時間」における教諭等の全校種の平均が前年同月と比べ約2時間減少した。中学校でも約3時間減少はしているが、依然として45時間を超えている。
- 「③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超えている者の割合」は全体的に減少しているものの、副校長・教頭においては依然として10%を超える数値である。特に副校長・教頭の負担軽減に向けた対策が必要である。
- 市町村立学校においては各市町村独自の取り組み等もあり、全体的に働き方改革が進んできていることが見て取れる。各学校の優れた取組を好事例として県教育委員会のホームページに掲載するとともに、各市町村教育委員会や学校への訪問、各種会議等でも紹介するなど、共有・周知し学校における働き方改革の一層の推進を図る。

(2) 県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	—	9.2%	5.4%
〃（R6.11月）	—	9.1%	5.4%
副校長・教頭（R5.11月）	[100%]	54.3%	82.8%
〃（R6.11月）	[100%]	46.9%	59.4%
教諭等（R5.11月）	52.8%	26.8%	7.4%
〃（R6.11月）	40.0%	20.8%	6.9%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における県立学校全体の平均 **16.2%**（前年同月：20.3%）

②月当たりの時間外在校等時間

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	—	26時間22分	25時間53分
〃（R6.11月）	—	26時間21分	25時間32分
副校長・教頭（R5.11月）	[69時間47分]	52時間48分	62時間04分
〃（R6.11月）	[63時間52分]	51時間35分	56時間07分
教諭等（R5.11月）	51時間24分	35時間00分	24時間51分
〃（R6.11月）	46時間51分	33時間28分	23時間30分

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における県立学校全体の平均 **30時間09分**（前年同月：31時間37分）

③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R5.11月）	—	0%	0%
〃（R6.11月）	—	0%	0%
副校長・教頭（R5.11月）	[0%]	7.4%	3.1%
〃（R6.11月）	[0%]	5.0%	9.4%
教諭等（R5.11月）	8.3%	5.1%	0%
〃（R6.11月）	8.6%	5.3%	0%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

【県立学校について】

- 教諭等の「②月当たりの時間外在校等時間」の平均は30時間09分であり、県の目標及び「学校職員の勤務時間等に関する規則」で規定された、月当たりの時間外在校等時間45時間以内を下回っているが、45時間を超える者や80時間を超えている者も減少傾向ながらも存在することから、今後も更なる取組を推進していく。
- 県立学校においても副校長・教頭の時間外在校等時間が多く、45時間を超える者の割合とともに80時間を超える者の割合も依然として高い。特に特別支援学校は、児童生徒数が増えていることで、スクールバスの対応や教職員の服務に関すること等の業務が、副校長・教頭へ過重としてかかっていることが原因として考えられる。引き続き、副校長・教頭の負担軽減が喫緊の課題である。
- 教育委員会としては、副校長・教頭に係る調査・報告の削減及び軽減や、ICTによる業務の効率化を目指し、負担軽減を図っていくとともに、各学校の好事例を紹介・周知するなど、具体的な支援を行っていく。